

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	道路占用許可事務			事業コード	2819
所属コード	81000	課等名	道路管理課	係名	管理係
課長名	宮田 晃	担当者名	大久保 祐司	内線番号	2714
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	快適な居住環境の実現	コード	3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 14 款 1 項 7 目 道路占用料(02-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 27 年度	
根拠法令等	道路法及び盛岡市道路占用規則, 盛岡市道路占用料徴収条例, 同施行規則			

(2) 事務事業の概要

道路法第 32 条等に基づき, 道路占用物件に対し道路占用許可を行い, 有償物件については道路占用料を徴収している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

道路法の中で, 道路占用物件に対し, 道路の本来的な範囲での道路占用が認められている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

生活の多様化に伴い, 道路環境整備等市民の要望も多岐に及んでいる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

道路法第 32 条第 1 項及び同法施行令第 7 条に規定されている占有物件

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 道路占有許可申請件数	件	1,771	1,806	1,750	1,667	1500
B						
C						

(3) 23 年度に実施した主な活動・手順

道路法等に基づき道路占有許可申請を受け, 適切と判断される場合, その占有を許可した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 目標値
A 道路占有許可件数	件	1,771	1,806	1,750	1,667	1,500
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

適切な道路占有許可を行うことにより, 道路環境の向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 道路占用許可申請件数に対する道路 占用許可件数の割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①	千円	0	0	0	0
	②	千円	0	0	0	0
	③ 方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤ その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥ べ業務時間数	時間	800	800	800	800
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	3,200	3,200	3,200	3,200
計	トータルコスト A+B	千円	3,200	3,200	3,200	3,200
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

道路環境の向上という点において結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③ 対象の妥当性
法定事務である。

④ 廃止・休止の影響
法定事務である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）
道路占用許可申請によるため，向上余地はない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）
特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価
事業費については，道路占用許可は道路管理者が行うものであり，外部委託できないため削減できない。また，適正な事務を継続するためにも人件費は削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性
法定事務であるため，現状維持が必要である。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法
法定事務であるため，現状維持が必要である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

道路の本来的な機能を阻害しない範囲内で、道路占用物件に対して道路占用が認められるか判断するため、必要な事務事業である。